

「地方議会評価モデル」の活用法

～ 議会運営の「質的向上」を目指して ～

オンライン説明会

開催趣旨

公益財団法人日本生産性本部では、地方議会運営の質的向上の支援を目的に、2016年より早稲田大学マニフェスト研究所と共催で、「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」を開催しています。同研究会では、先進的と評価される会津若松市議会、大津市議会、可見市議会、飯田市議会等の議会運営の事例を分析した上で、地方議会が政策に関与する様々なプロセス・仕組みを連動させる「議会からの政策サイクル」を中心とした議会運営のあり方について、実務に携わる議員・議会事務局職員の皆様と意見交換を行ってまいりました。

この度、議会運営の質を包括的に把握し、さらなる改革に活用して頂くための確認基準として、「地方議会評価モデル」(地方議会の成熟度基準)を公表しました。同モデルの最大の特徴は、議事機関である議会活動を「マネジメント」の視点で確認し、議会運営の状態を把握する点にあります。「良い成果は良いプロセスから生まれる」という考え方のもと、議会運営の質を向上させることで、議会活動の成果をさらに高めることを目指します。

今回の説明会では、「地方議会評価モデル」(地方議会の成熟度基準)の活用法と、その中心的なコンセプトである「議会からの政策サイクル」の考え方、そして、議会改革の最新動向についてお話を頂きます。現場での改革実践のご参考としてお役立て頂きたく、多くの皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

概要

日時	2020年9月29日(火) 15時00分 ～ 17時00分 (計120分)
方式	「Zoom」ウェビナー機能を利用したオンラインセミナー形式で開催します。 参加方法等は、開催1週間前を目途に別途ご案内いたします。
費用	資料代として、2,000円(1名・税込)を申し受けます。
対象	地方議会の議員、議会事務局職員、地方議会改革にご関心をお持ちの方 等
備考	本説明会は、特に市区町村議会を念頭に置いたプログラム構成としております。



※ご希望の皆様には、本オンライン説明会の模様を動画にてご提供いたします。詳しくは個別にお問合せ下さい。

講師

「地方議会評価モデル」の中心的コンセプトである「議会からの政策サイクル」について「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」座長の江藤俊昭先生よりお話を伺います。また、同研究会を共催する早稲田大学マニフェスト研究所の中道俊之氏、長内紳悟氏より、より良い議会運営の模索と議会改革の最新潮流について、それぞれお話を伺います。

テーマ
「議会からの政策サイクル」の
基本的な考え方



山梨学院大学法学部
教授

江藤俊昭氏

テーマ
「チーム議会」の実現に向けた
議会マネジメントとは



早稲田大学マニフェスト研究所
招聘研究員

中道俊之氏

(元滝沢市議会事務局長)

テーマ
議会改革度調査2020から見た
地方議会改革の課題



早稲田大学マニフェスト研究所
ローカルマネージャー

長内紳悟氏

(元久慈市議会事務局員)



公益財団法人 日本生産性本部

プログラム

開会の10分前を目途に、専用URLにアクセスをお願いします。

15時00分 開 会

基調講演 「議会からの政策サイクルの基本的な考え方」

江藤 俊昭 氏 山梨学院大学法学部教授
「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」 座長

15時40分 説 明 「地方議会評価モデル」について

鎌田 朋宏 日本生産性本部 担当課長
田中 優磨 日本生産性本部 研究員

16時10分 講 演 (仮) 「チーム議会の実現に向けた模索」

中道 俊之 氏 早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
(元滝沢市議会事務局長)

16時30分 報 告 (仮) 「議会改革度調査2020から見た議会改革の課題」

長内 紳悟 氏 早稲田大学マニフェスト研究所ローカルマネージャー
(元久慈市議会事務局)

16時50分 質疑応答

17時00分 閉 会

※ご希望の皆様には、閉会后に30分程度、事務局とお話しいただくお時間をご用意しております。

資料

本オンライン説明会では、資料として以下の4点をデータにてご提供致します。また、それらを利用した議会運営の質的向上への取り組み方の一例をご説明致します。

①地方議会運営の評価ガイドライン

地方議会評価モデル（地方議会の成熟度基準）を利用して議会運営の「評価」に取り組む上での基本的事項等を「ガイドライン」の形で取りまとめた資料です。

②地方議会評価モデル（地方議会の成熟度基準）

マネジメントの視点と先進的な議会改革の事例をもとに構成した、議会運営の質的な確認を行なうための参考となる基準です。

③議会プロフィール

議会運営の質的な向上に向けて、議会評価の結果を活用し、さらなる改革に向けた方策を検討するためのツールです。

④地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会報告書

先進的な議会運営事例を中心に、2016年～2017年にかけての「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」の資料等を収録しています。

「地方議会における政策サイクルと評価モデル研究会」について

顧問：北川正恭氏（早稲田大学名誉教授・早稲田大学マニフェスト研究所顧問）、座長：江藤俊昭氏（山梨学院大学教授）
江藤座長の提唱する「議会からの政策サイクル」事例と、その評価手法に関する研究を目的に2016年に設置。会津若松市・飯田市・大津市・可見市等の先進的な議会運営に関する情報収集・意見交換に加えて、マネジメントの視点で議会運営の状態を確認する際のめやすとして「地方議会評価モデル」を構築・公表。

公益財団法人日本生産性本部について

日本生産性本部は1955(昭和30)年に設立され、経営組織、生産管理、マーケティングなどの経営手法を学ぶための視察団を米国に派遣するなどして、戦後の日本経済の復興と高度経済成長を支えました。その活動は、生産性向上を支えるさまざまな分野に広がり、企業・産業に対する各種支援のみならず、各種の調査・提言や、政治・行政を含む社会経済システムの改革にも取り組んでいます。グローバル化の進展や急速なデジタル技術の発展、人口減少にともなう労働力不足など国内外の環境が劇的に変化するなか、当本部は持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐことを目指します。